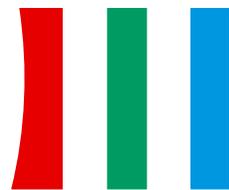


川崎市の行財政運営について

2025年10月28日



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

目次

1 川崎市のポテンシャル

2 将来ビジョン

3 脱炭素社会の実現に向けて

4 財政の現状分析

5 今後の財政運営・市債

1 川崎市のポテンシャル

(1) 川崎市のロケーション

(2) 川崎市の人口

- 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市
- 今後も見込まれる人口増加

(3) 世界的企業と研究開発機関の集積

(1) 川崎市のロケーション

■ 電車でのアクセス



品川まで **8分**



羽田空港まで **13分**



横浜まで **7分**

- ★首都圏の中央部に位置
- ★羽田空港に隣接

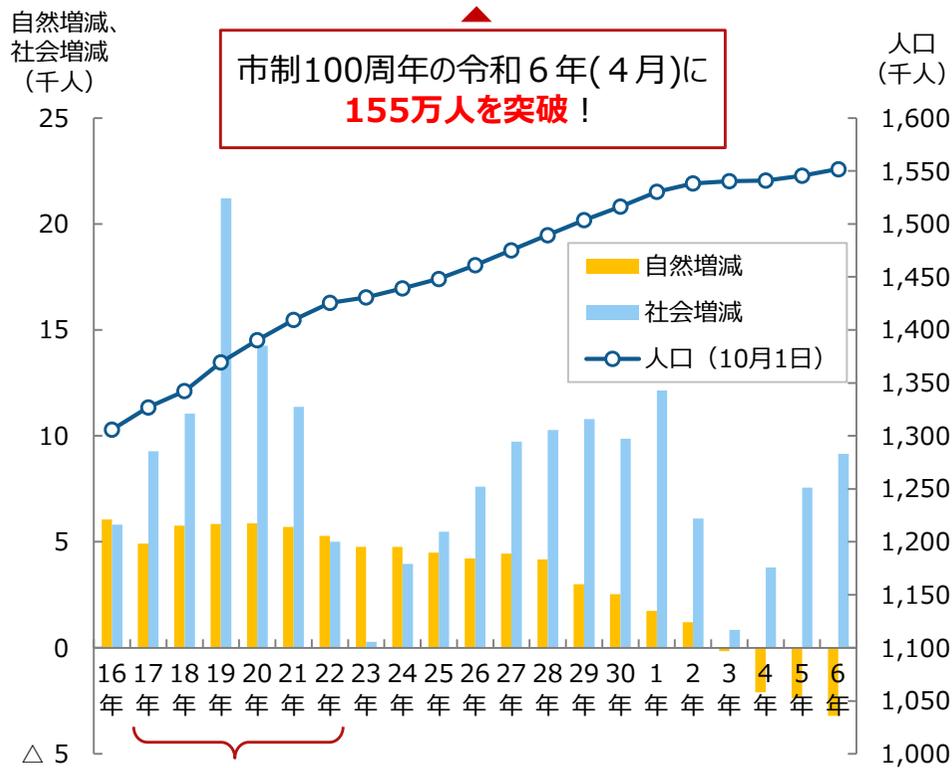
※表記の時間は電車を利用した場合の最短時間

(2) 川崎市の人口

～川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市～

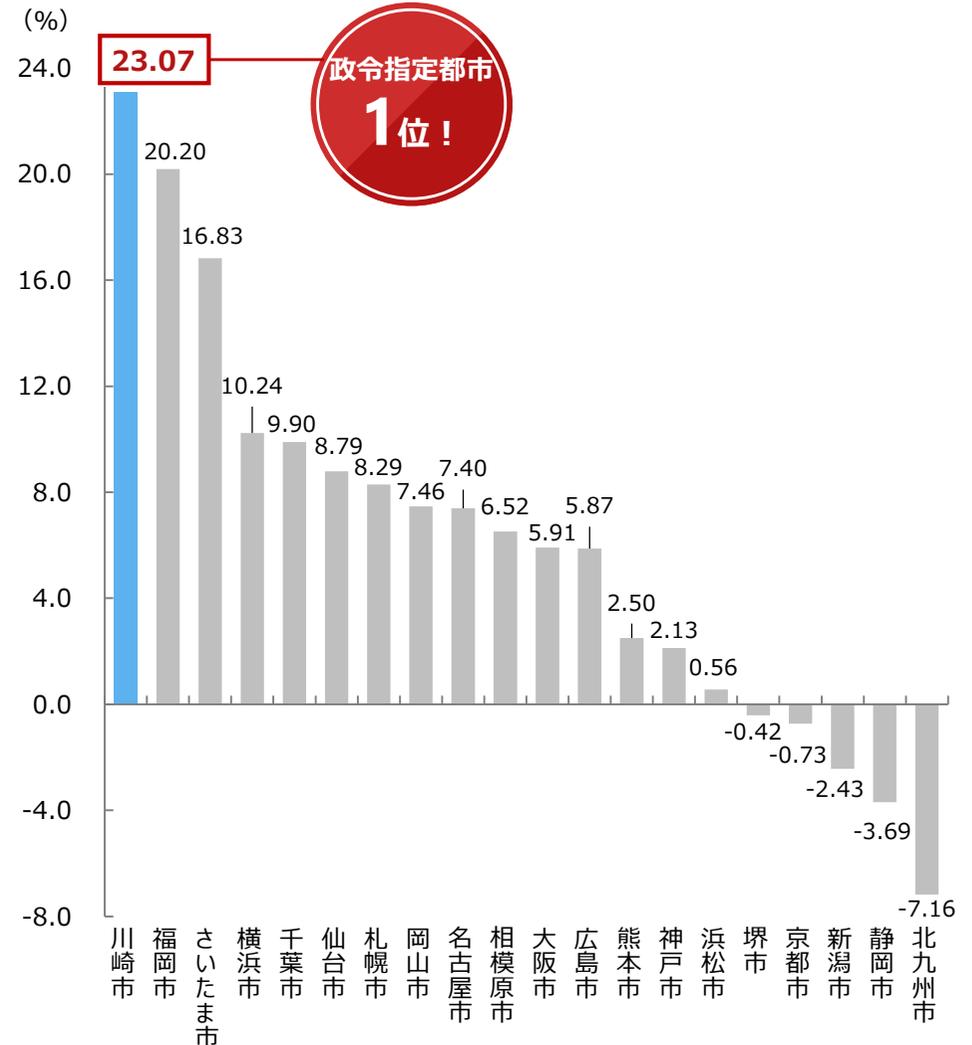
人口・自然増減・社会増減の推移

人口は155万3,920人 (R7.4.1現在)



武蔵小杉駅周辺を中心とした市内の再開発による増加

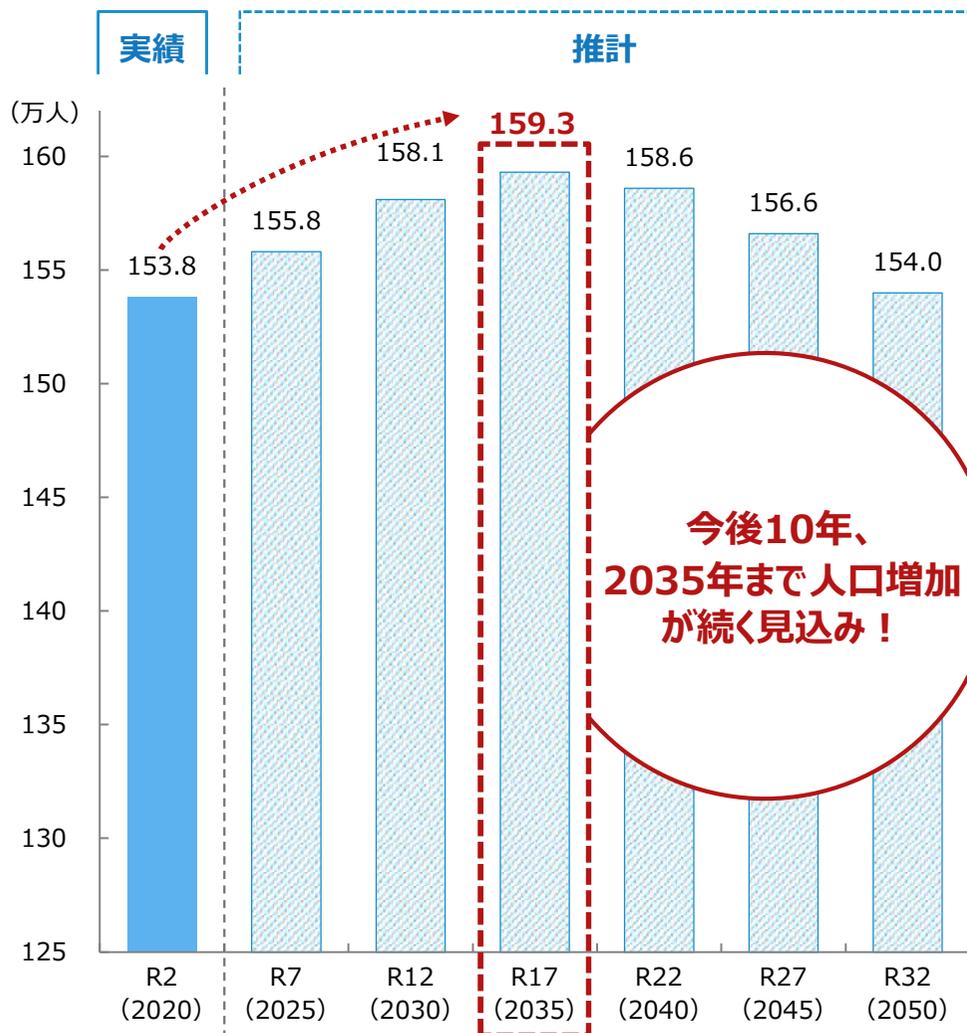
20年間の人口増加率



出典：令和2年、平成12年国勢調査に基づき川崎市が算定

(2) 川崎市の人口 ~今後も見込まれる人口増加~

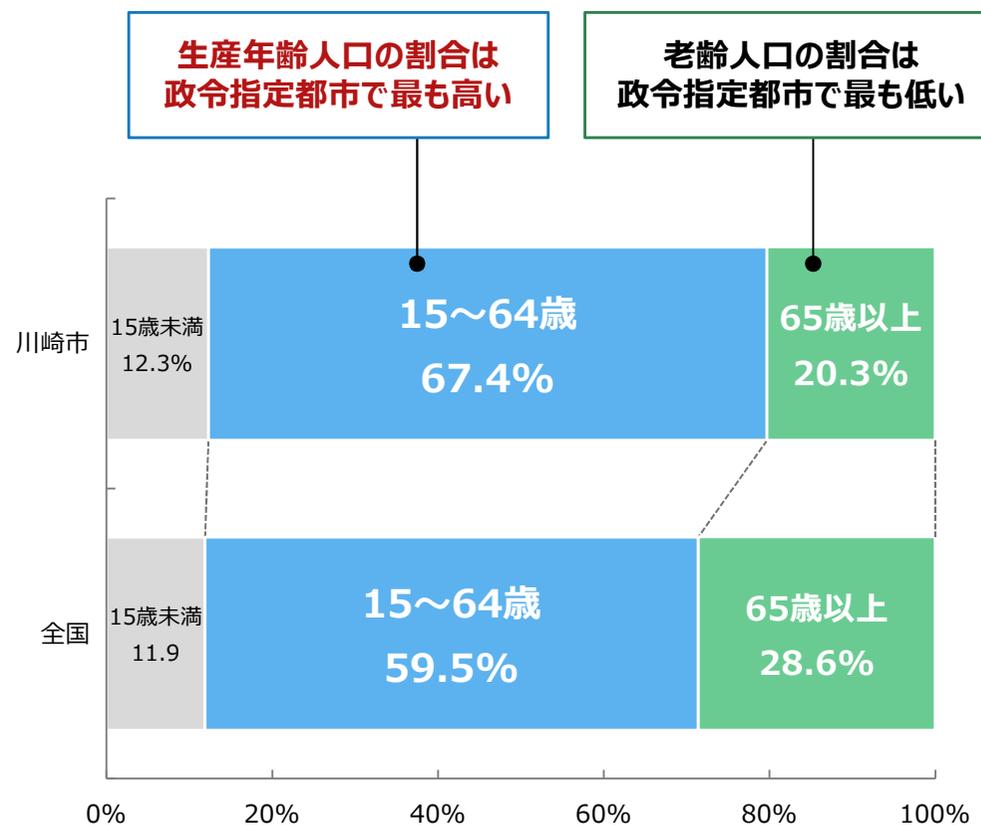
人口の増加状況と将来推計



出典：川崎市総合計画改定に向けた将来人口推計（令和7年5月）

年齢構成からみる人口

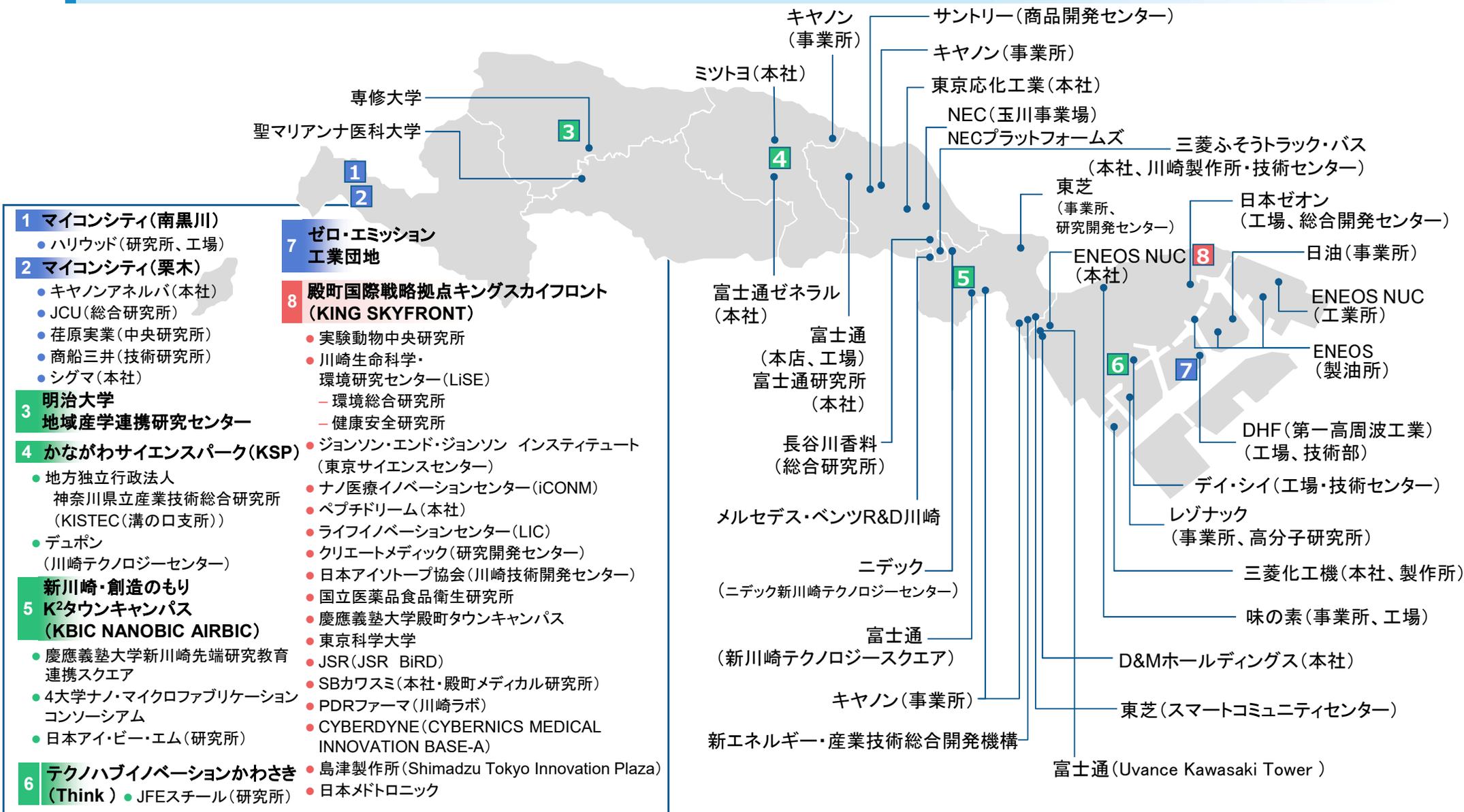
若い世代が支える活気ある都市！
平均年齢は43.7歳で大都市中最も若い！



出典：令和2年国勢調査に基づき川崎市が算定

(3) 世界的企業と研究開発機関の集積

550以上の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



2 将来ビジョン

- (1) めざす都市像とまちづくりの基本目標
- (2) 市制100周年の、その先へ
- (3) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築
- (4) 量子イノベーションパークの実現に向けて
- (5) 社会の環境変化に適応した地域公共交通ネットワークの形成に向けて

(1) めざす都市像とまちづくりの基本目標 (川崎市総合計画)

めざす都市像

成長と成熟の調和による

さいこう
持続可能な最幸[※]のまち かわさき

※ 「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという
思いを込めて使用しています。

まちづくりの基本目標

- 安心のふるさとづくり (成熟)
- 力強い産業都市づくり (成長)

5つの基本政策

生命を守り
生き生きと
暮らすことが
できるまちづくり

子どもを
安心して育てる
ことのできる
ふるさとづくり

市民生活を
豊かにする
環境づくり

活力と
魅力あふれる
力強い
都市づくり

誰もが
生きがいを持てる
市民自治の
地域づくり

実施計画

第3期実施計画 (令和4年度～令和7年度)
に基づく取組を推進

SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進

(2) 市制100周年の、その先へ (100周年のレガシー)

市制100周年という歴史的な節目に、川崎市に関わる多くの方に「川崎を知って、関わって、好きになって」いただく機会とするため、市民・企業・団体等とともにオール川崎市で取り組みました。



©Sakata Yoshihiro (THINGS.)

今後も、100周年を契機に生まれた多彩な事業や、まちを盛り上げる市民・企業・団体とのつながり等をレガシーとし、さまざまな人たちが川崎に「愛着」と「誇り」を持ち、つながりあいながら未来にチャレンジするまちを目指し「あたらしい川崎」を生み出していく取組を進めていきます。

100周年記念事業を契機として
生まれた多彩な事業

自らまちに関わり、まちを盛り上げる
市民・企業・団体等とのつながり

川崎を知って、関わって、好きになり、
向上したシビックプライド

継続・発展

あたらしい川崎

さまざまな人たちが
川崎に「愛着」と「誇り」を持ち
つながりあいながら
未来にチャレンジするまち

「Colors,Future!Actions推進ビジョンより」

(2) 市制100周年の、その先へ（100周年のレガシー）

100周年記念事業を契機として 生まれた多彩な事業

川崎の未来を考える「Colors,Future!Summit」や市役所通りを歩行者空間とした「みんなの川崎祭」など100周年で生まれた「**あたらしい川崎**」を**生むための官民連携の取組**を周辺のイベントとも連携しながら継続して実施し、川崎を代表する祭典へ発展することを目指します。



令和7年度は「101 - Next New Challenge - 次の100年へ向けた、**新たな挑戦のはじまり**」というテーマを掲げて開催

自らまちに関わり、まちを盛り上げる 市民・企業・団体等とのつながり

100周年で生まれたつながり・相互交流機能等を継承する新たな組織「**Colors,Future!Actions推進部会**」を新設し「官民連携による新たな事業」や「新たなつながり」を生み出す取組を進めます。

CFA推進部会

官民連携事業の創出・伴走支援

新たな官民交流の機会の提供

官民連携を促進する情報発信

知って、関わって、好きになり 向上したシビックプライド

川崎を知って関わって好きになり、向上したシビックプライドを活かしながら、**川崎のより一層のブランディング**を目指す、効果的なシティプロモーションを推進します。

(3) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

JFEスチール高炉等休止に伴う大規模土地利用転換（2023年9月）

- 高炉の所在する扇島南で約222ha、周辺を含めると約400haという大規模な土地利用転換を見込む
- 「JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止に伴う土地利用方針」策定（令和5(2023)年8月）
- カーボンニュートラルの実現と同時に、次代の柱となる新たな産業の創出を図るなど、地域の持続的発展につなげ、我が国の課題解決に資する大規模土地利用転換を早期に実現



(3) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

南渡田地区における新産業拠点の形成 ～南渡田地区拠点整備基本計画

- ① 革新的な素材・製品・技術を生み出し、社会課題の解決や国際競争力の強化を実現
- ② 高度技術を有する企業・研究人材の集積やオープンイノベーションの創出に資する良好な就業環境の形成
- ③ 研究・生産機能の効率化、周辺産業への効果波及や臨海部全体の産業の高度化



400haに及ぶ土地利用の先鞭として、南渡田地区が始動します！

(3) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

南渡田地区拠点形成の方向性

【テーマ】クライメート（気候）テックを社会実装するスケールアップ拠点

クライメートテックとは

温室効果ガスの排出を削減したり、気候変動の影響を軽減する技術やビジネスのこと
キーワード

テーマ	<ul style="list-style-type: none">・社会課題解決・<u>カーボンニュートラル</u>・世界的な関心、投資・市場規模・幅広いマテリアルの領域を包含・<u>革新的な技術開発</u>・多様な<u>企業や機能の集積</u>
ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none">・<u>工業地帯としての自由度</u>・<u>広大な敷地</u>を有する拡張性・実証機能や生産機能も導入可・<u>一気通貫の産業拠点</u>・<u>研究成果の社会実装</u>・<u>都心部の拠点との連携</u>



地球温暖化を抑制し、持続可能な未来を築くビジネス・プロジェクトの拡大に貢献！

(3) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

扇島地区のゾーニング



扇島北地区 (約57ha)

西側：カーボンニュートラルエネルギーゾーン

- ・水素などを利用した発電施設
- ・次世代ジェット燃料等の開発製造施設

東側：産業支援ゾーン

- ・カーボンニュートラルエネルギーの活用支援

2040年頃の概成を想定

先導エリア (約70ha)

北側：高度物流・港湾物流ゾーン

南側：カーボンニュートラルエネルギーゾーン

- ・液化水素の受入・貯蔵・供給拠点等

⇒ **カーボンニュートラルポート**形成へ

2028年度 一部土地利用開始

先導エリア以外 (約152ha)

西側：商業・文化・生活等ゾーン

- ・未来を体験できるフィールド

東側：次世代産業ゾーン

- ・産業構造の転換に寄与する産業の集積

段階的に開発が進み、2050年頃の扇島地区全体の概成を想定

(3) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

扇島地区の概成イメージ

- 全国のコンビナート再編整備のモデルケースへ
- 未来志向の土地利用

【空のモビリティ発着場】



イメージ

出所：Pavel Chagochkin/Shutterstock.com



【輸送の効率化に資する高度物流】



イメージ

出所：MiniStocker/Shutterstock.com



【空飛ぶクルマ】

イメージ

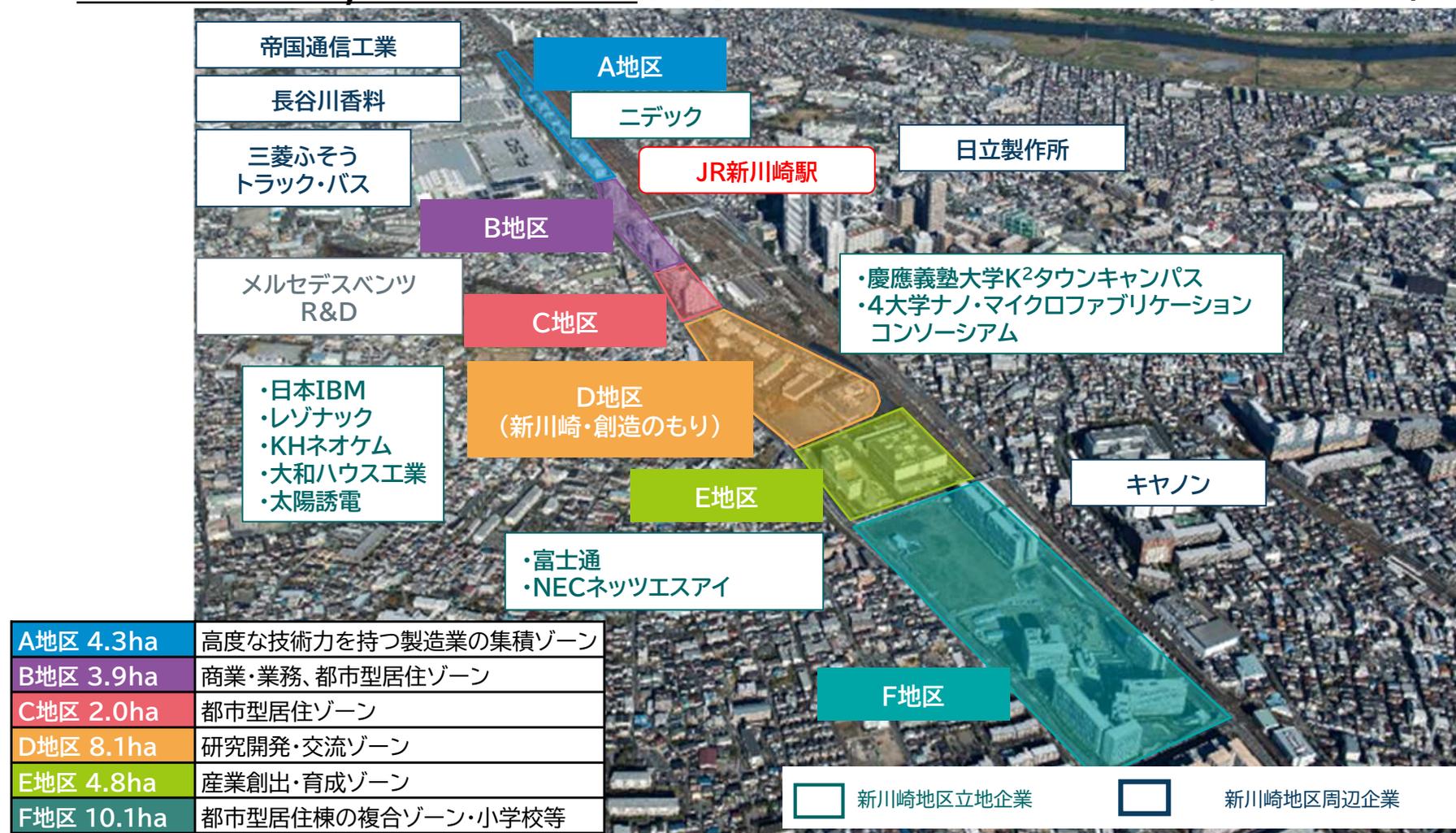


出所：(株) Sky Drive

(4) 量子イノベーションパークの実現に向けて

新川崎地区における拠点形成 ～研究開発型企業の集積地へ発展

- 旧国鉄の操車場跡地を中心とした**33.2haに及ぶエリア**であり、平成17(2005)年に新川崎地区・地区計画を策定し、整備・誘導を推進している
- **92事業所、約2,600名の従業者が活動**（出典：川崎市令和3年経済センサス）



(4) 量子イノベーションパークの実現に向けて

新川崎・創造のもり

- 「慶應義塾大学K²タウンキャンパス」と「かわさき新産業創造センター」が立地
- かわさき新産業創造センター（KBIC本館、NANOBIIC、AIRBIC）の、**首都圏最大級の計100室、8,100m²**のインキュベーションラボに、約50のスタートアップ企業等が入居



量子コンピューターの設置・稼働
(R3(2021)年～)



IBM Quantum System One 「Kawasaki」
出典：日本IBM

令和3年 アジア初のゲート型量子コンピューター「Kawasaki」が
新川崎・創造のもり NANOBIICに設置され稼働開始

(4) 量子イノベーションパークの実現に向けて

- 量子技術を核とした多様な研究・実証・教育プロジェクトが、新川崎・創造のもりを中核として、市内全域で展開される「量子イノベーションパーク」の実現を目指しています。
- **①研究開発の推進 ②量子コンピューターの利用環境の整備 ③量子関連企業の集積 ④実証フィールドの提供 ⑤量子人材の育成** の5つの主要な取組を推進中

イメージ



(4) 量子イノベーションパークの実現に向けて

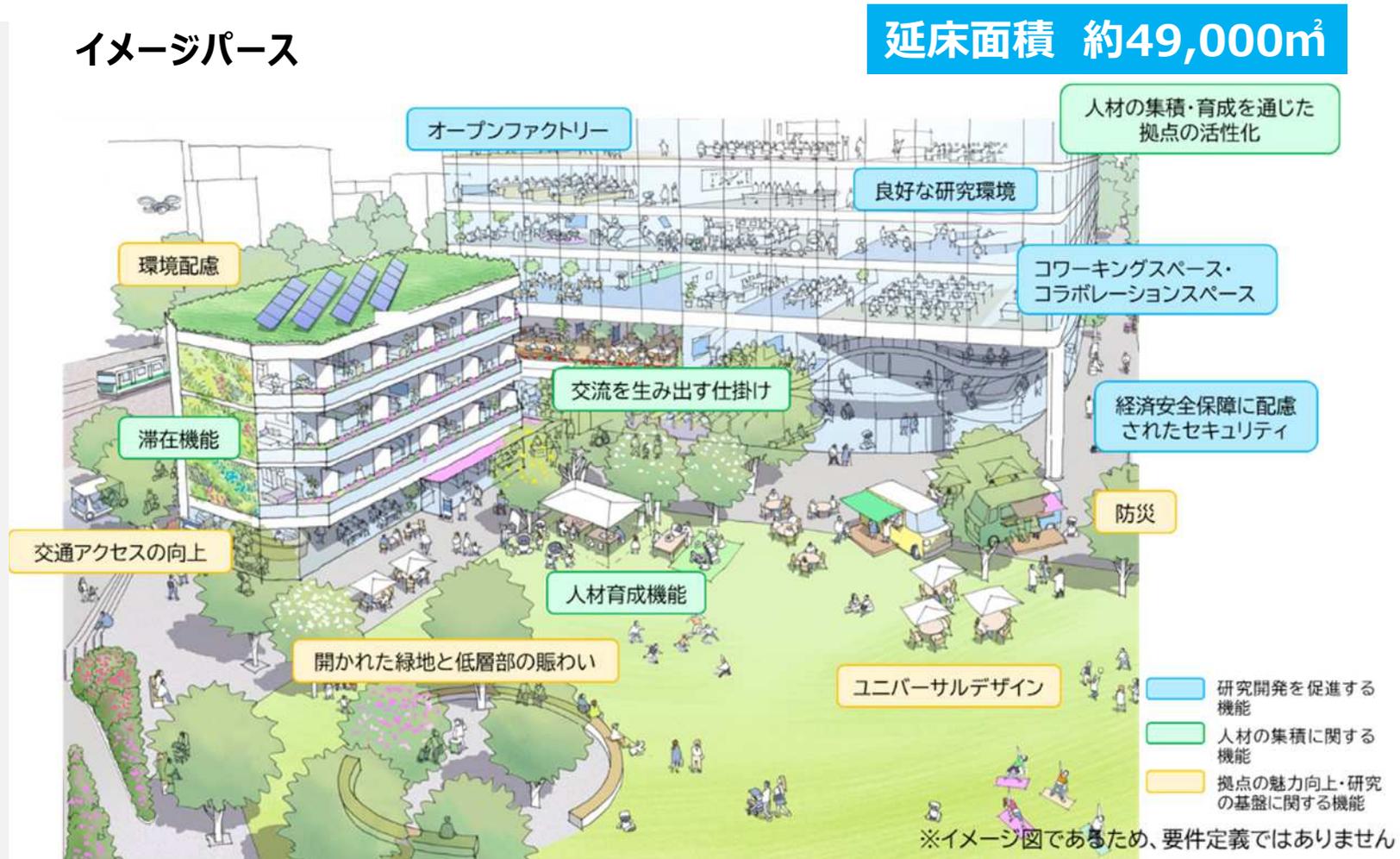
新川崎・創造のよりの機能更新に向けたイノベーション拠点整備計画（令和7年3月策定）

■ K²タウンキャンパスの既存施設を解体し、新たな施設の整備を行うことで、**量子、AI、半導体等の最先端コンピューティング技術の「知」と「人材」が集積する集積するイノベーション拠点の形成**を目指します。

導入機能

- ✓ 研究開発を加速する良好な研究環境機能
- ✓ コワーキングスペース・多目的コラボレーションスペース
- ✓ 先端デジタル工作機器を備えたオープンファクトリー
- ✓ 経済安全保障・セキュリティ・安心安全への配慮
- ✓ 国内外から優れた人材を誘引する滞在機能
- ✓ 子どもたちの科学技術への夢を育み、多世代の人材を育成する機能
- ✓ カフェやレストラン等を備えた地域に開かれた憩いの空間等

イメージパース



2027年度頃工事着手～2029年度末完成を目標に取り組推進中

(5) 社会の環境変化に適応した地域公共交通ネットワークの形成に向けて

地域公共交通ネットワークの形成に向けたチャレンジ

- 全国的な運転手不足の深刻化を背景に、都市部においても路線バスの便数は年々減少
- 都市の利便性の確保と地域公共交通ネットワークの形成に向け、**自動運転バスの実装、多様なモビリティの活用に向けた取組**などに**チャレンジ**

めざす将来像



①バス路線の効率化	ICデータの分析を活用した重複バス路線の効率化
②自動運転バスの実装	自動運転バスのレベル4の営業運行
③多様なモビリティの活用 (コミュニティ交通)	多様な主体と連携し、ICT等を活用した新たなモビリティサービスの導入促進
④モビリティハブの形成	地域のにぎわいを創出し、移動の目的にもなる新たな拠点の形成
⑤市民への啓発・意識醸成	多様な主体と連携し、市民への啓発・意識醸成を図るのりものフェスタの開催など



自動運転バス



多様なモビリティ(コミュニティ交通)

(5) 社会の環境変化に適応した地域公共交通ネットワークの形成に向けて

自動運転バスの実証実験

- R9（2027）年度の自動運転バスレベル4実装を目指し、今年度は、国産大型バスを新たに投入
- 12社の事業パートナーとの共創により事業を推進
- 全国に横展開できる持続可能な事業モデルの構築を目指す



R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
Lv2無償	Lv2有償	Lv4実証	実装

運行事業者、システムベンダー、大学等で構成する多彩な事業パートナー



将来ビジョン



プロジェクトメンバー写真（令和6年8月2日）

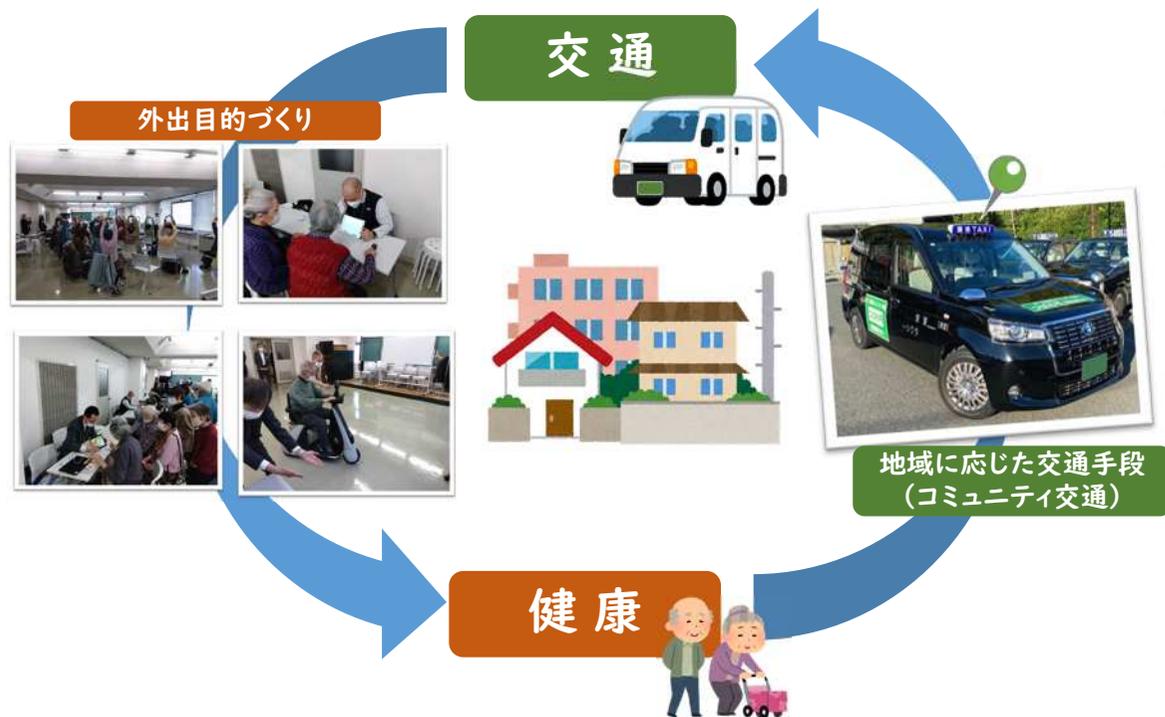
(5) 社会の環境変化に適応した地域公共交通ネットワークの形成に向けて

多様なモビリティの活用に向けた取組

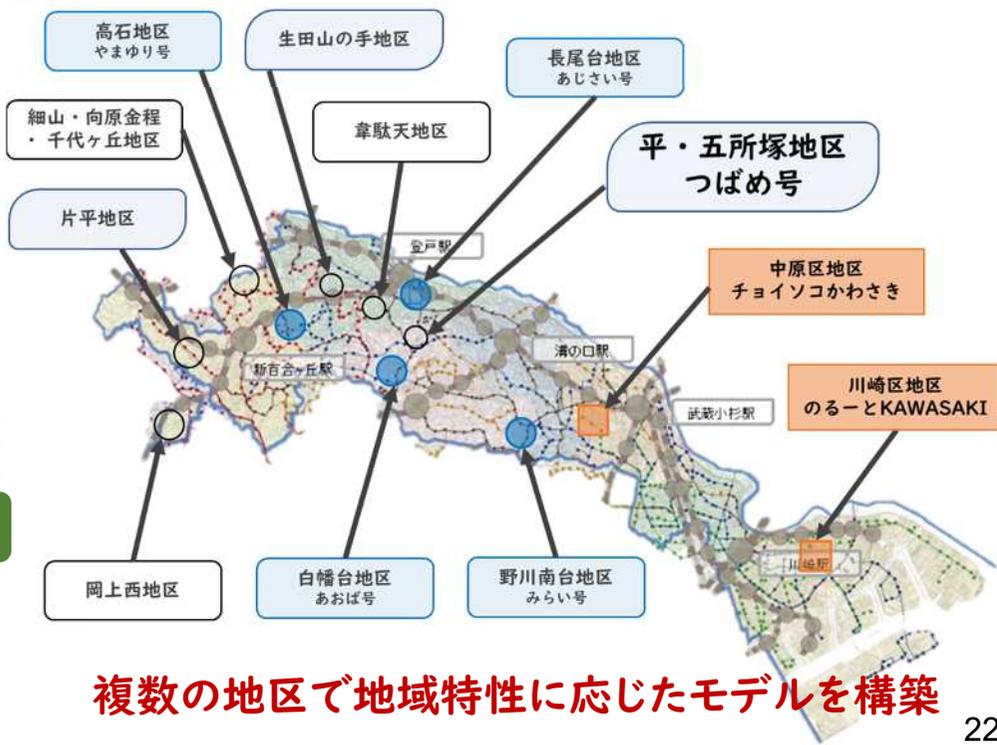
- ICTの活用、多様なプレイヤーとの連携によるコミュニティ交通の本格化に向けた取組
- 「健康×交通」の組み合わせによる暮らしやすいまちづくりを推進
- 実証実験を踏まえ地域特性に応じた持続可能な運行モデルを構築

コミュニティ交通の取組事例

健康と交通の連携による「フレイル予防」効果を検証



- 本格運行地区 (協議会主体・定時定路線) ⇒ 4 地区
- 実証実験実施地区 (地元協議会) ⇒ 3 地区
- 地元協議会立ち上げ地区 ⇒ 3 地区
- デマンド交通実証実験実施地区 (事業者主体) ⇒ 2 地区



複数の地区で地域特性に応じたモデルを構築

3 脱炭素社会の実現に向けて

- (1) カーボンニュートラル社会への挑戦**
- (2) カーボンニュートラルコンビナート構築**
- (3) 臨海部大規模土地利用転換**
- (4) 脱炭素アクションみぞのくち**
- (5) 川崎未来エナジー(株)が再エネ電力の供給を開始**
- (6) プラスチック資源の市域内循環**
- (7) 太陽光発電設備等総合促進事業**
- (8) 太陽光発電設備等の普及促進に向けた取組**

(1) カーボンニュートラル社会への挑戦

川崎市（炭素の力で栄えた都市=政令指定都市の中でも多くのCO₂を排出）

2050年カーボンニュートラル社会実現に向け、
川崎市はあらゆる取組に挑戦

2030年度までに

市域の温室効果ガス排出量**50%**削減（2013年度比）

さらに**再エネ33万kW以上導入**（2020年度実績約20万kW）



(2) カーボンニュートラルコンビナート構築 ～川崎カーボンニュートラルコンビナート構想～

1 背景

(令和4(2022)年3月策定)

①川崎臨海部の現状

- 川崎臨海部は石油、化学、鉄鋼、電力を主要産業とし、石油化学コンビナートを中核とした産業エリア



②脱炭素化の加速

- 本市「脱炭素宣言」(R2.2月)
- 「川崎市脱炭素戦略」(R2.11月)
- 「川崎市温暖化対策推進基本計画」改定(R4.3)



コンビナートは大量のCO₂を排出していると同時に、エネルギー・素材等の供給拠点でもあり、**カーボンニュートラル化の原動力**にもなる

2 目的

2050年カーボンニュートラルの社会の実現に向けた、**臨海部エリアの将来像**を示し、**日本のカーボンニュートラル化を牽引**する**新たなコンビナート地域**を構築する

これまでの機能



カーボンニュートラルに向けた新機能

新たなコンビナート

(3) 臨海部大規模土地利用転換 ～南渡田地区における新産業拠点の形成～

400haに及ぶ土地利用の**先鞭**として、南渡田地区が始動します！



マテリアルから世界を変える産業拠点へ

・日本の強みである素材産業の集積地としてのポテンシャルを活かし、革新的な素材の創出により、我が国の社会課題解決や産業競争力強化をけん引する。

スケールアップ・社会実装を見据えた

第1期エリア：研究中心

第2期以降：研究、実証、生産など

南渡田地区 52ha

一気通貫の産業拠点

・様々な活動にチャレンジできる
首都直下の広大な工業地帯
・研究開発、試作・実証、生産
など、多様な機能を導入可能

多様な主体の参画による

イノベーションエコシステムの構築

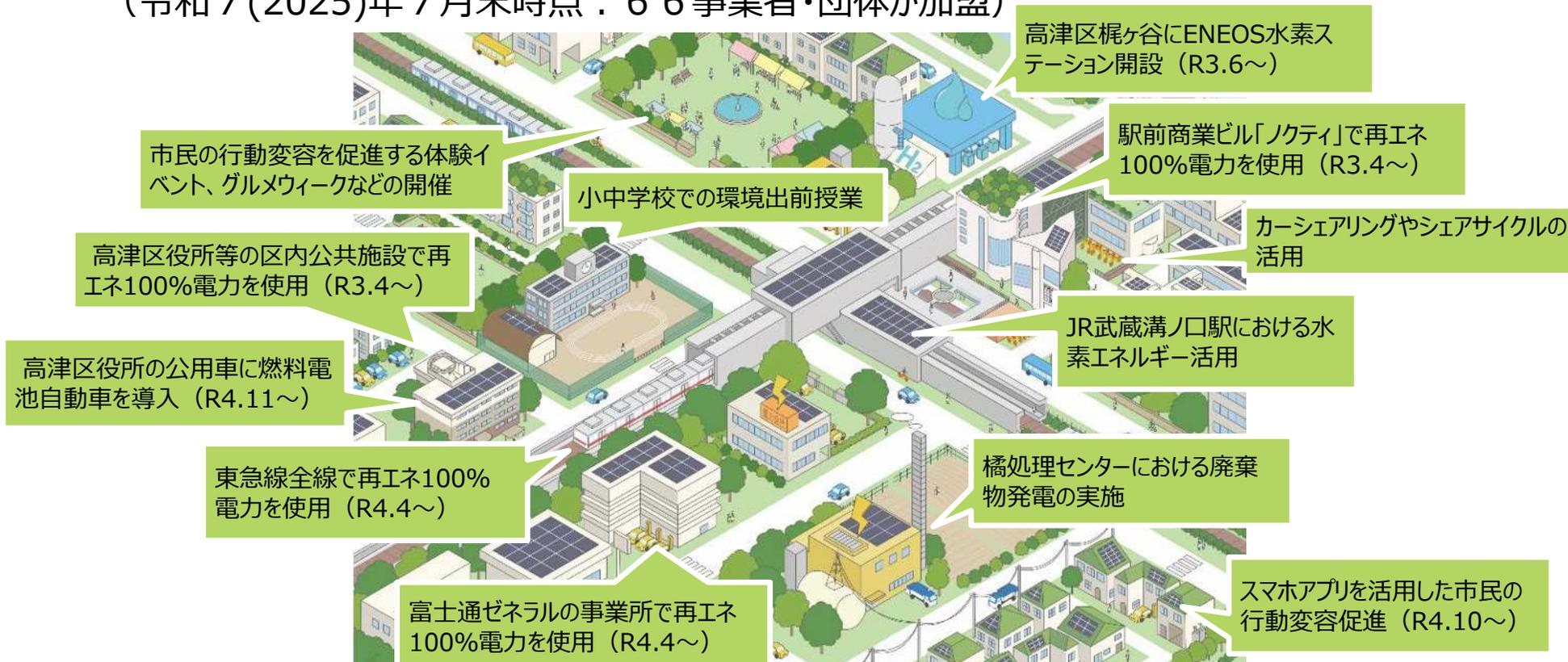
ーエコシステムの担い手ー

素材生産、最終製品生産を担う企業、産業のDX、GXを支える企業、ベンチャー、スタートアップ企業、インキュベーター、アクセラレーター、ベンチャーキャピタル、アカデミア、公的研究機関 etc

(4) 脱炭素アクションみぞのくち

● 「脱炭素アクションみぞのくち推進会議」発足 (令和3(2021)年3月)

(令和7(2025)年7月末時点：66事業者・団体が加盟)



● 国から「脱炭素先行地域」に選定 (令和4(2022)年4月26日)

【対象地域】 高津区溝口周辺に所在する民間施設、川崎市のすべての公共施設 (約1,000か所)

【取組事業者】 アマゾンジャパン合同会社他、脱炭素アクションみぞのくち推進会議会員企業等 (計：民間54施設)

【国からの交付金】 約50億円 (R4~R8年度)

(5) 川崎未来エネルギー(株)が再エネ電力の供給を開始

- ごみ焼却処理施設等から生まれた再エネ電力※を川崎市内の事業者に供給開始 (令和6(2024)年4月～) ※一般家庭約20,000世帯の年間電気使用量に相当



令和7(2025)年度は公共248施設の外、脱炭素先行地域に参画する一部民間事業者にも再エネ電力を供給し、市域の再生可能エネルギーの普及拡大や地産地消に向けた取組を推進

(6) プラスチック資源の市域内循環

● 「100%プラリサイクル都市」への挑戦

■ すべての製品プラ100%リサイクルに挑戦

プラスチック資源の市域循環イメージ



(7) 太陽光発電設備等総合促進事業

(令和5(2023)年3月～)

- 2023年3月 川崎市地球温暖化対策推進条例を全面的に改正
- 令和7(2025)年4月から太陽光パネルの設置義務化をスタート



R6(2024) 施行

■制度3 建築士太陽光発電設備説明制度

建築士に対し、建築主への「太陽光発電設備の設置に関する説明」を行う説明義務

R7(2025) 施行

■制度1 特定建築物太陽光発電設備等導入制度

床面積2,000㎡以上の建築物を新增改築する建築主への設備設置義務

■制度2 特定建築事業者太陽光発電設備導入制度

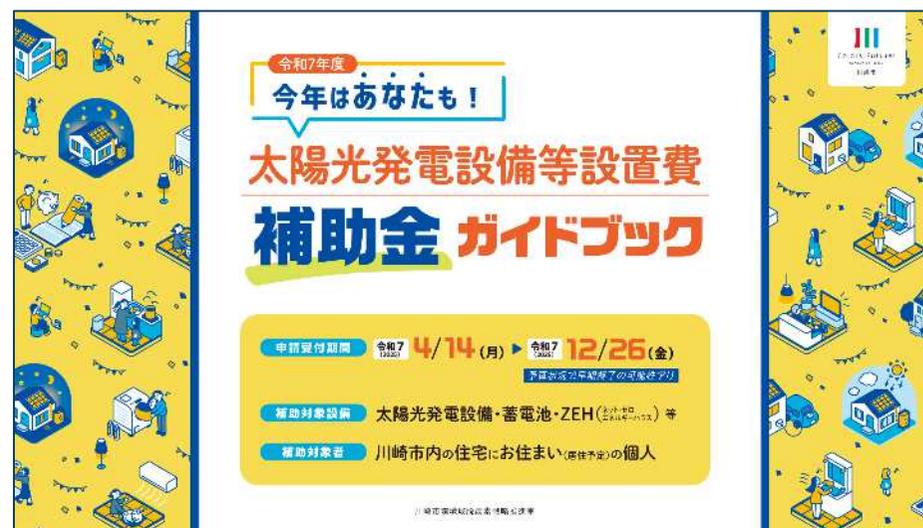
床面積2,000㎡未満の建築物を一定量以上新築する建築事業者（ハウスメーカーなど）への設備設置義務

(8) 太陽光発電設備等の普及促進に向けた取組 (令和6(2024)年～)

- 太陽光発電に関するさまざまな情報を発信する取組を展開
- 市域への再エネ普及・地産地消の促進に向けた太陽光発電設備・蓄電池等に係る補助制度を実施
- 「市民が太陽光発電設備等を設置すること」が当たり前となる社会を目指す



ポータルサイト「かわさき太陽光広場」
のイメージ



令和7年度 太陽光発電設備等設置費補助金
ガイドブックのイメージ

4 財政の現状分析

- (1) 令和6年度一般会計決算の概要**
- (2) 安定した税収構造**
- (3) 歳出構造の分析**
- (4) 財政力指数、地方財政健全化指標**

(1) 令和6年度一般会計決算の概要

歳入総額：8,713億円（対前年度+81億円）

本庁舎等建替事業、廃棄物処理施設整備事業の進捗などによる市債の減（△164億2,300万円）などがあった一方で、法人市民税や固定資産税などの市税の増（+30億4,800万円）、定額減税の実施に伴う地方特例交付金の増などによる交付金の増（+152億2,200万円）財政調整基金繰入金の増などによる繰入金の増（+31億8,700万円）などがあったことによるもの

歳出総額：8,622億円（対前年度+95億円）

本庁舎等建替事業の進捗などによる総務費の減（△175億5,700万円）、橋処理センター整備の完了などによる環境費の減（△133億6,500万円）などがあった一方で、保育事業費の増などによるこども未来費の増（+92億2,700万円）、新小倉小学校の完成などによる教育費の増（+283億4,500万円）などがあったことによるもの

歳入・歳出の状況

	(億円)			
	6年度	5年度	増減額	増減率
市税	3,909	3,879	30	0.8%
地方交付税	4	5	△1	△23.8%
国県支出金	2,158	2,140	18	0.8%
市債	583	747	△164	△22.0%
その他	2,059	1,861	198	10.6%
歳入計	8,713	8,632	81	0.9%
人件費	1,664	1,528	136	8.9%
扶助費	2,536	2,397	139	5.8%
公債費	1,262	1,247	15	1.2%
投資的経費	955	1,191	△236	△19.8%
その他	2,204	2,163	41	1.9%
歳出計	8,622	8,526	95	1.1%

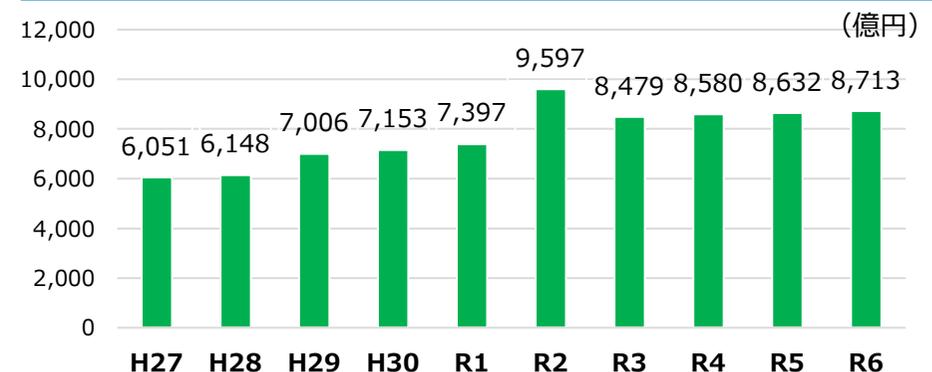
※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

収支状況

	(億円)			
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入決算額 a	8,713	8,632	81	0.9%
歳出決算額 b	8,622	8,526	95	1.1%
歳入歳出差引額 c(a-b)	92	106	△15	-
翌年度に繰り越すべき財源 d	27	62	△35	-
実質収支 e(c-d)	65	44	21	-

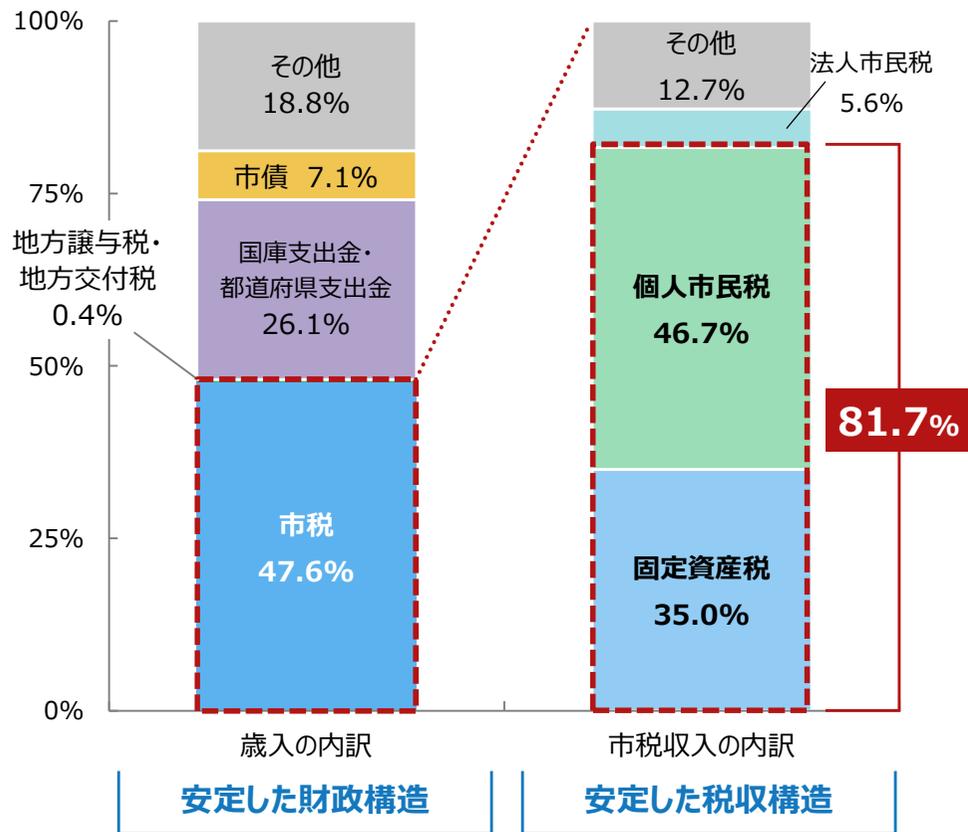
※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

決算規模(歳入)の推移



(2) 安定した税収構造

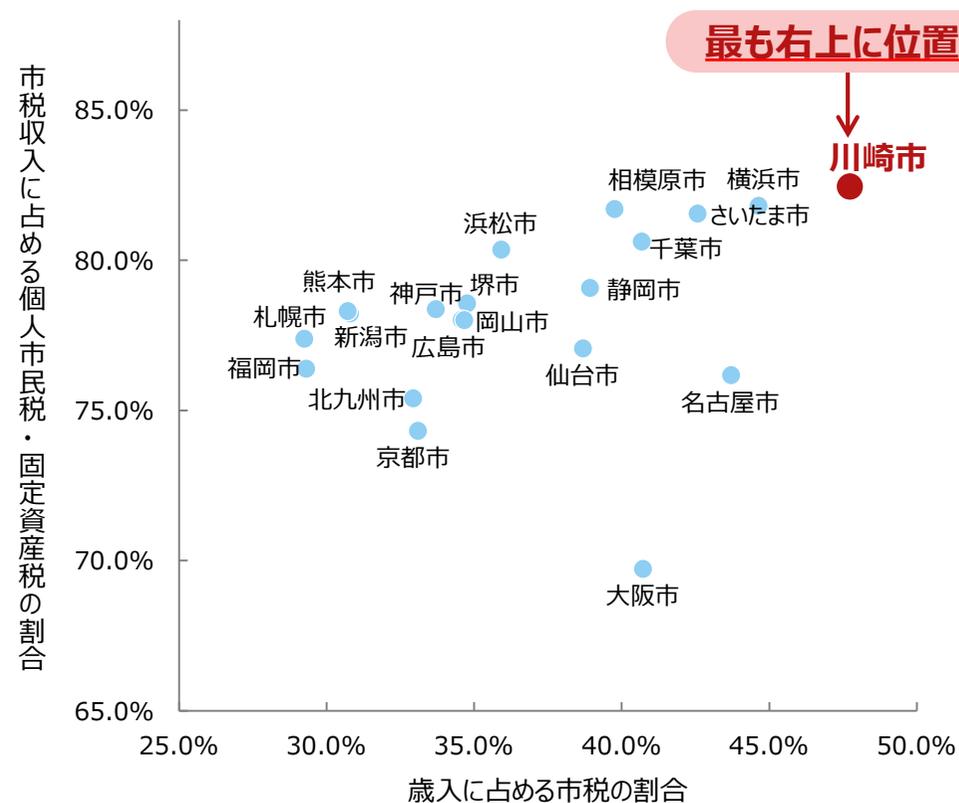
歳入構造 (令和6年度 普通会計決算)



市税（特に、個人市民税・固定資産税）の割合が高い

安定した税収構造

歳入構造の政令指定都市比較 (令和5年度 普通会計決算)

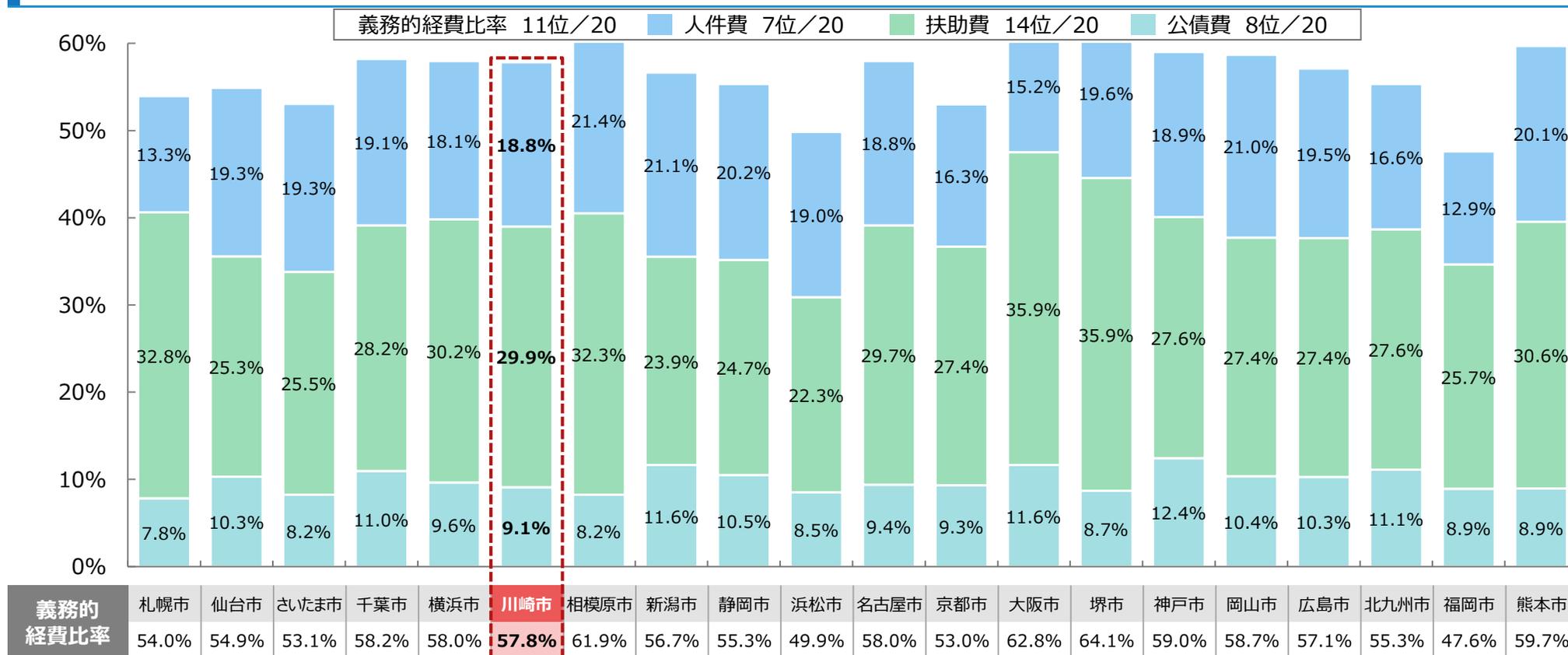


歳入に占める市税収入の割合
市税収入に占める個人市民税・固定資産税の割合

政令指定都市の中で最上位

(3) 歳出構造の分析

歳出に占める義務的経費比率の政令指定都市比較（令和5年度 普通会計決算）



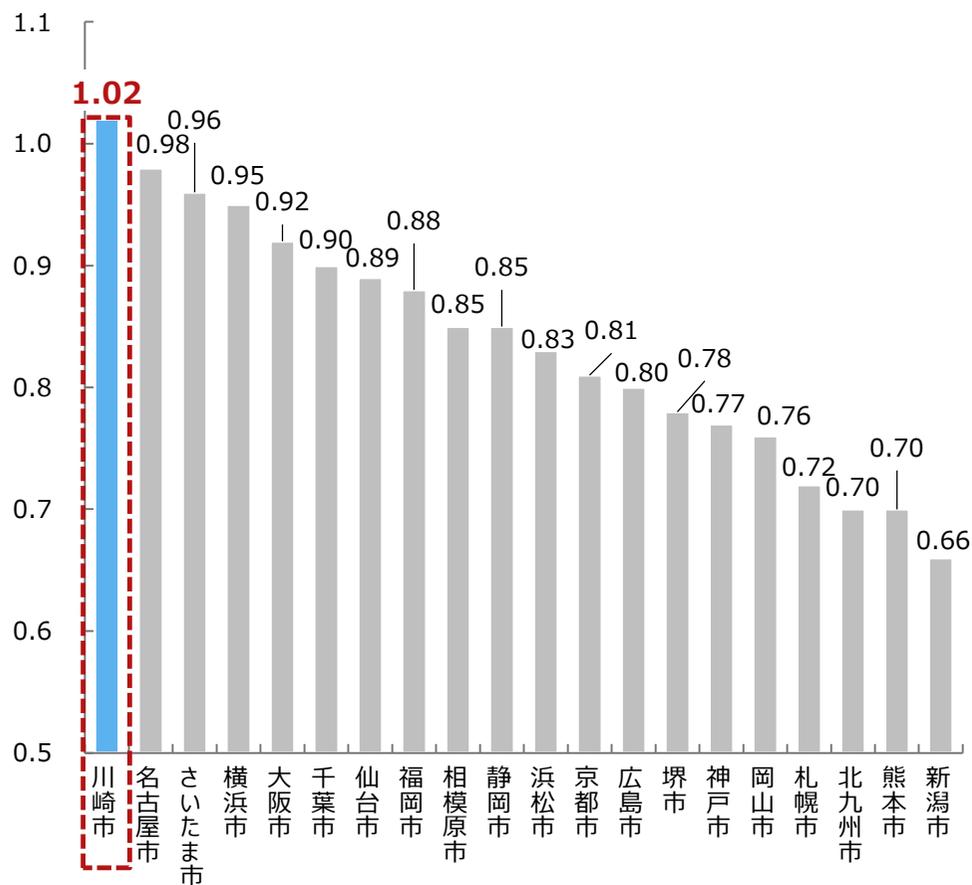
(数値が小さい方からの順位)

義務的経費	57.8%	第11位
人件費	18.8%	第7位
扶助費	29.9%	第14位 待機児童対策など喫緊の課題にしっかり対応
公債費	9.1%	第8位

出典：地方財政状況調査

(4) 財政力指数、地方財政健全化指標

財政力指数 (R3年度～R5年度の平均)



財政力指数 1.02
→ **政令指定都市の中で1番高い**

出典：地方財政状況調査

地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 R6年度決算	【参考】早期健全化基準
実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	8.4%	25.0%
将来負担比率	111.4%	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	- 【資金不足となっていない】	20.0%

**健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準を下回る**

出典：地方財政状況調査

5 今後の財政運営・市債

- (1) 令和7年度予算**
- (2) 今後の財政運営の基本的な考え方**
- (3) 行財政改革の取組**
- (4) 令和7年度 市債発行計画**
- (5) 令和7年度 市場公募債発行実績**

(1) 令和7年度予算

～「生命(いのち)を守る安全・安心予算」～

一般会計当初予算 8,927億円 (対前年度 +215億円、+2.5%)	市税収入	4,048億円 (対前年度 +194億円、+5.0%) (過去最大)
	市債	574億円 (対前年度 △68億円、△10.6%)
	減債基金新規借入金	92億円 (平成24年度決算からの借入総額は766億円)

「生命(いのち)を守る安全・安心予算」

① 防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策

- 災害時のトイレ対策
- 効率的・効果的な防災情報の発信
- 木造住宅の耐震化支援
- 防犯カメラの設置推進
- 市立学校の体育館等の空調設備の整備
- 災害時要援護者の個別避難計画の作成支援
- AEDのコンビニエンスストアへの設置推進

② 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

- 周産期支援における切れ目のない支援
(妊婦健康診査の支援、産後ケア事業における安全配慮の充実)
- こども・子育て施策におけるデジタル化の推進
(かわさき子育てアプリのリニューアル、乳幼児健診のDX化、一時保育システムの導入)
- 防犯カメラの設置推進
- 市立学校の体育館等の空調設備の整備
- 災害時要援護者の個別避難計画の作成支援
- AEDのコンビニエンスストアへの設置推進

「安心のふるさとづくり」

- 川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組
(福祉人材の確保・定着に向けた取組など)
- アビアランスケア助成制度の創設
- 持続可能な学校運営体制の構築 (教員の人材確保など)
- スポーツ・文化芸術の振興 (若者文化の発信など)
- 市制100周年のレガシーに関する取組



「力強い産業都市づくり」

- 脱炭素化の推進 (太陽光発電設備等設備費補助金など)
- 臨海部の活性化 (大規模土地利用転換の取組など)
- 量子イノベーションパークの実現に向けた取組
- 本市の強みを活かしたインバウンド施策の強化
- 連続立体交差事業の推進や地域公共交通の再構築に向けた取組
- みどりのまちづくりに向けた取組

(2) 今後の財政運営の基本的な考え方

「必要な施策・事業の着実な推進」と、「持続可能な行財政基盤の構築」の両立が必要であることから、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

効率的・効果的な
事業執行の推進

税源涵養に向けた
取組の推進

財源確保に向けた
取組の推進

将来負担の抑制

「収支フレーム」に
沿った財政運営

財政運営の
「取組目標」の設定

【持続可能な行財政基盤の構築に向けての指針 収支フレーム（一般財源ベース）】令和4年3月改定

区分	収支フレーム					収支見通し				
	R4予算	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込	R13見込
市税	3,675	3,735	3,752	3,806	3,836	3,855	3,887	3,917	3,936	3,956
その他	646	647	641	654	668	659	660	662	654	626
歳入合計	4,321	4,382	4,393	4,460	4,504	4,514	4,547	4,579	4,590	4,582
減債基金 返済							20	20	20	20
投資的経費	315	295	251	241	240	244	234	271	264	246
一部の社会保障関連経費	1,100	1,132	1,149	1,175	1,195	1,205	1,215	1,226	1,236	1,244
公債費（諸費を除く）	691	698	695	685	666	660	660	640	657	653
管理的経費・政策的経費	2,454	2,463	2,418	2,408	2,393	2,397	2,400	2,407	2,396	2,402
歳出合計	4,560	4,588	4,513	4,509	4,494	4,506	4,529	4,564	4,573	4,565
収支	▲239	▲206	▲120	▲49	10	8	18	15	17	17
減債基金からの新規借入 想定額	239	206	120	49	0	0	0	0	0	0

	R4決算	R5決算	R6決算	R7見込
減債基金からの新規借入額	0	0	0	92

限られた財源・人的資源などの経営資源を最大限活用する視点から、より一層効率的・効果的な行財政運営と市民満足度のさらなる向上に向けて、事業の見直しなどの取組を進めていきます。

(3) 行財政改革の取組

「川崎市行財政改革第3期プログラム」(令和4(2022)～令和7(2025)年度)に基づく改革の推進

計画の目的と位置付け

総合計画に掲げる政策・施策の推進による「成長と成熟の調和による持続可能なまち かわさき」の実現に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報・時間の確保等を行うことで、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築するとともに、質の高い市民サービスを安定的に提供することで、市民満足度の向上を図りながら、効率的・効果的かつ安定的な行財政運営を行うことができるよう、行財政改革の取組を推進します。

「成長と成熟の調和による持続可能な
最幸のまち かわさき」の実現

「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策の推進

行財政改革

取組の4つの柱

取組1	取組2	取組3	取組4
社会経済状況の変化を踏まえた市民サービスの再構築	市役所の経営資源の最適化	多様な主体との協働・連携の更なる推進	庁内の人材育成と意識改革



行財政改革の取組として以下の取組を行うことなどにより、**R7(2025) 予算において、50億円の財政効果を確保**

将来を見据えた市民サービスの再構築

- 全庁的な補助・助成金の見直し
- 障害者施設運営費補助のあり方の検討

組織の最適化

- 学校用務業務執行体制の見直し
- 循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築

財源確保策の強化

- 市税収入率の更なる向上
- 市税以外の債権における収入未済額の縮減
- 戦略的な資金調達と資金運用の推進

戦略的な資産マネジメント

- 財産の有効活用

公営企業の経営改善

- 上下水道事業における資産の有効活用

(4) 令和7年度市債発行計画

- 全会計合計借入予定額は1,572億円（昨年度比+164億円）
うち民間資金合計額は1,339億円
- 市場公募債の発行予定総額は1,020億円（昨年度比+90億円）
うち川崎市個別発行分は900億円
- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス300億円を設定（グリーンボンドはフレックスから発行）
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ（フレックスを除く）
- 銀行等引受債の発行予定総額は319億円

区分	発行年限	発行総額 【億円】	R7										R8			出納整理 期間	スポット 発行	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
市場公募債	川崎市個別発行 全国型市場 公募地方債	5年	300	100			100				100							
		10年	100										100					
		超長期	200		15・20年 100								20年 満・定 100					
		フレックス	300				10年 100					GB 70						130
	共同発行	10年	120	70				10				20				20		
	市場公募債合計		1,020															
銀行等引受債	証書借入 又は証券 発行	5年・その他	128													28	50	50
		10年	190											50		115		25
	銀行等引受債合計		319															
民間資金合計		1,339																
公的資金		233															233	
全会計合計		1,572																

※ 上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。
※ 発行総額は、各月単位未達の端数処理により合わない場合があります。

(5) 令和7年度 市場公募債発行実績

- 5年債、10年債はシンジケート団プレマーケティング方式により、計画通りに発行。
- 超長期債(枠)については、主幹事方式により市場動向や投資家需要を見極めながら機動的に発行。
- フレックス枠分については、市場動向等を勘案して発行年限や発行時期などを決定。

年限等	5年債			10年債		15年債 20年債	20年債	未定	グリーンボンド 5年債	
	4月	7月	10月	7月	12月	5月	11月	未定	11月	12月
発行月	4月	7月	10月	7月	12月	5月	11月	未定	11月	12月
償還方法	満期一括	満期一括	満期一括	満期一括	満期一括	満期一括	満期一括 定時償還	未定	満期一括	満期一括
条件 決定日	4月10日	7月10日	10月10日	7月2日	12月10日 (予定)	5月14日	未定	未定	11月13日 (予定)	11月13日 (予定)
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	30億円 70億円	合計 100億円	130億円	50億円	20億円
利率	0.990%	1.173%	1.343%	1.575%	未定	2.122% 2.388%	未定 未定	未定	未定	未定
備考	定例発行	定例発行	定例発行	フレックス枠	定例発行	超長期枠	超長期枠	フレックス枠	フレックス枠 (ホール)	フレックス枠 (リテール)



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市